

新型コロナウイルス感染症における シミュレーション研修会

(高岡市介護サービス事業者連絡協議会)

令和 4年 4月 19日(木)
もみじ訪問看護ステーション
増田 千春

富山県訪問看護ステーション サポート事業

☆ 目的

身近な地域で、訪問看護職員に対し、実践的研修会や管理者等の相談対応や情報交換会を開催する事で、訪問看護師の資質の向上やネットワークの構築を図り、訪問看護サービスの向上を目指す

第1報 新型コロナウイルス感染症 対応に関するアンケート

令和2年度 富山県訪問看護ステーションサポート事業(高岡圏)

もみじ訪問看護ステーション

1. 目的

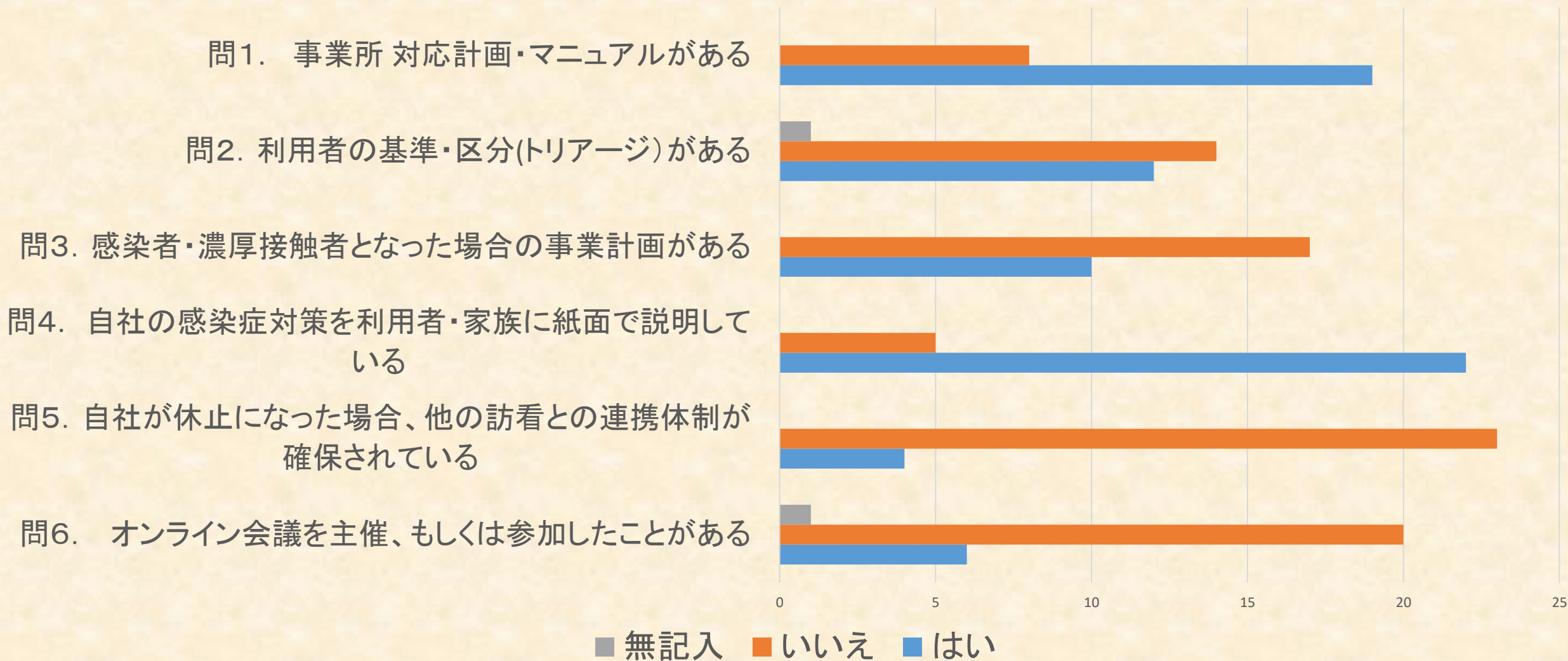
新型コロナウイルス感染症対応の進捗状況を明確にし、課題の抽出、解決策を構築する

2. 調査方法

- ・ 対象者：高岡圏訪問看護ステーション 27か所
- ・ 期間：令和2年8月5日～8月21日
- ・ 調査方法：
 - ①質問紙を一斉メールで配信し、FAX・メールで送信してもらった
 - ②基本情報は令和元年度富山県訪問看護ステーション実態調査から抽出した
- ・ 回収率： 100%

第1報新型コロナウイルス感染症対応に関するアンケート

R=27



まとめ

1. コロナウィルス感染症に関する対応計画やマニュアルは70%ができている
2. 利用者に対する訪問調整やトリアージは45%はできているが55%はできていなかった
3. 感染者・濃厚接触者になった場合の事業継続の縮小・休止等の判断基準があるのは37%で、63%は無しであった。感染者が出た場合は高岡保健所の指示に従う事が想定される。
4. 利用者に対する自社の感染症対策を紙面で説明が82%はできている

5. 自社が感染症で休止になった場合に他の訪問看護ステーションに利用者を引き受けるための他訪問看護ステーション同士の連携体制はわずか15%でした。残り85%は休止状態になった時の代替えサービス体制はできていない現状である。日本訪問看護財団が実施したアンケート(令和2年4月16日～24日)結果では、実際に、近隣の訪問看護ステーションとの利用者以移等、連携対応が必要になったのは16件(3.8%)と報告されている。今後は近隣の訪問看護ステーションはもちろんのこと地域の医師会・行政などとの連携が重要な課題と考える

第2報 新型コロナウイルス感染症対応に関するアンケート

令和2年度 富山県訪問看護ステーションサポート事業(高岡圏)

もみじ訪問看護ステーション

1. 目的

トリアージ I (事業所が休止になったとしても通常の訪問看護サービス内容の提供が必要である)の利用者の看護ケア内容を明らかにする

2. 調査方法

- ・対象者: 高岡圏訪問看護ステーション 27カ所
- ・期間 : 令和2年度11月18日～11月30日
- ・調査方法:
 - ①質問紙を一斉メールで配信し、FAXかメールを送信してもらった。
 - ②回答の用紙を単純集計し看護ケア内容を明確にした。

3. 回収率

- ・配信数は27事業所、返信数は17事業所で回収率は63%であった。

表1. 感染症 トリアージ

- ・トリアージ1. 従来通りの頻度で訪問すべき利用者
- ・トリアージ2. 訪問間隔を調整できる利用者
- ・トリアージ3. 電話での対応が可能な利用者
- ・トリアージ4. 訪問を休止できる可能性がある利用者

図1 トリアージの実施割合 N=17

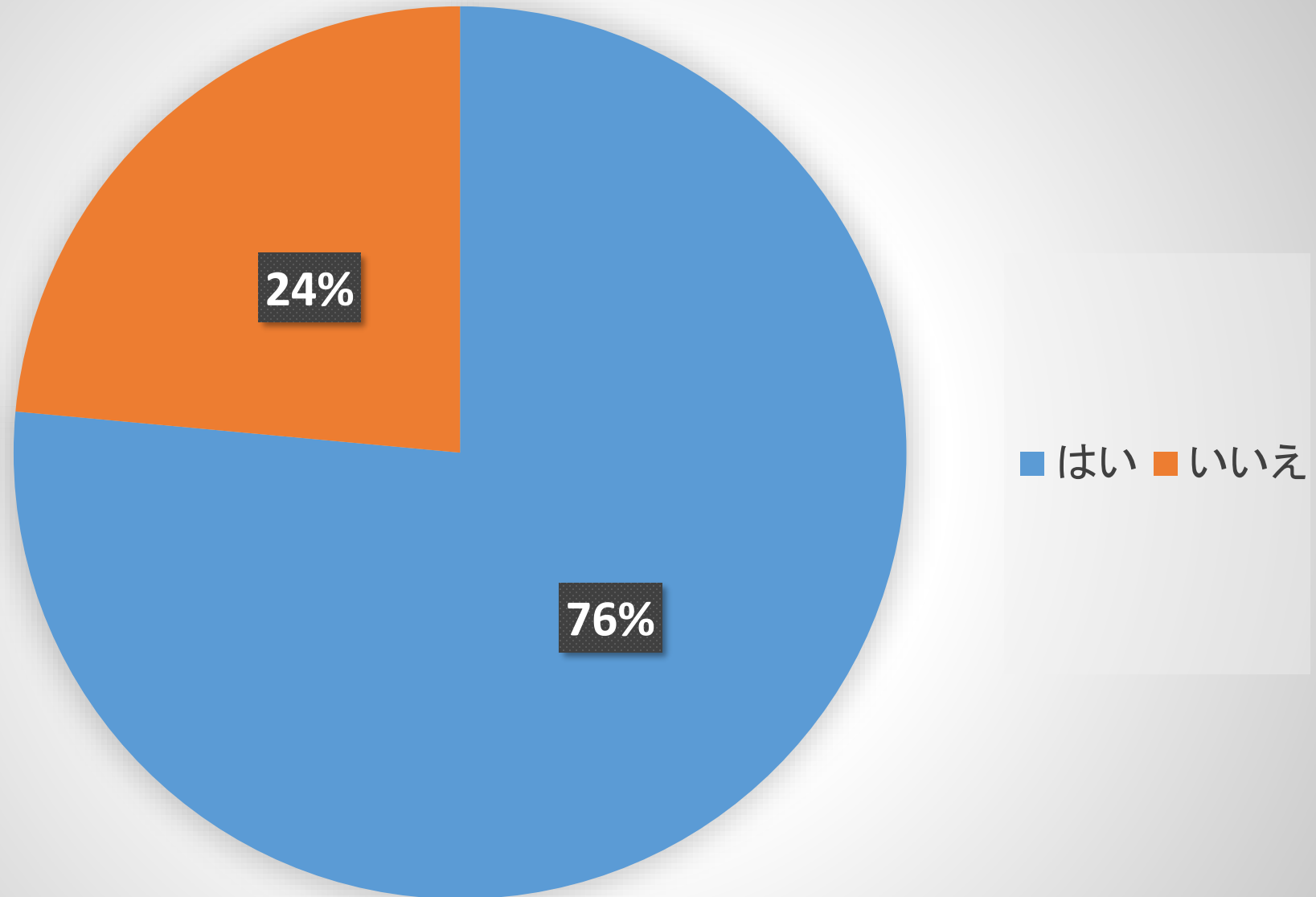


図2 もみじ訪問看護ステーション N=126

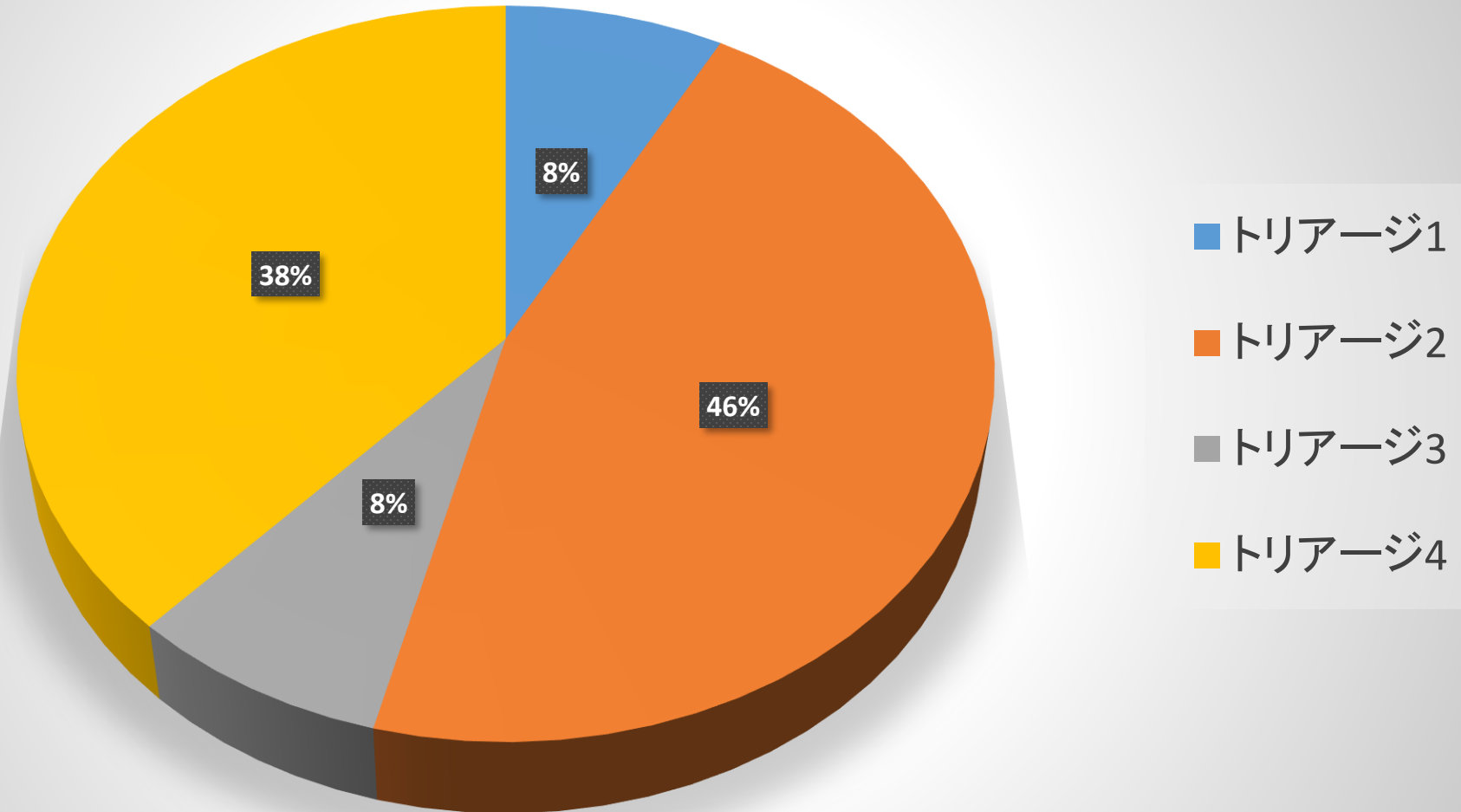
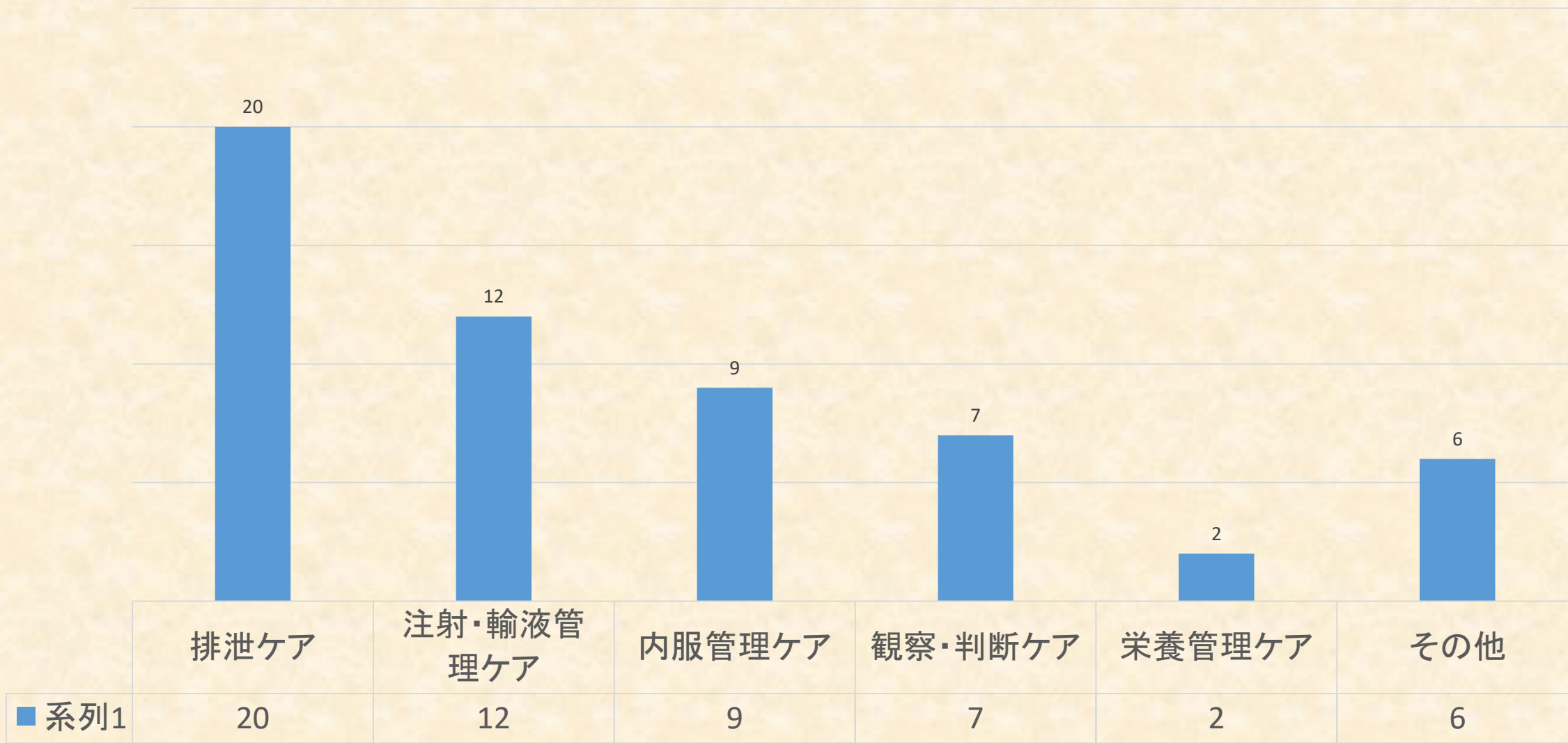


図3 看護ケア内容(トリアージ1の利用者 N=26)



図4. 看護ケア内容(トリアージ1)



まとめ

- 自社が休止状態となった時に、近隣ステーションとの連携を取り、利用者に途切れの無いケアを提供するシステムができていない事が明らかになった。このことで、自社の感染予防、濃厚接触者にならない日ごろからの行動の重要性を再認識する事ができた。
- 近隣の訪問看護ステーションに訪問を依頼するためには、日ごろからステーション同士の連携が重要であるが、現実問題として、依頼されても自ステーションの利用者で精一杯で他ステーションからの依頼までは手が回らない状態である。
- 在宅ケアチーム内の、利用者にとって馴染み深いスタッフ(主治医・ケアマネ・訪問介護等)に代替えも検討できるのではないか。日ごろから多職種事業所間での対応がどこまでできるのかを確認しておく事が重要である。

第3報 新型コロナウイルス感染症対応に関するアンケート

令和3年度 富山県訪問看護ステーションサポート事業(高岡圏)

もみじ訪問看護ステーション

コロナ感染症対応の現状(令和3年6月)

1. アンケート方法 メールで配信。FAX・TELで送信。

2. 回数率 89%(25/28)

3. 結果

質問1 新型コロナ陽性または濃厚接触者の「利用者」「家族」に対応したことがあるか？

○はい 3カ所(5事例) 12%

△いいえ 23カ所 88%

質問2 対応時の課題

①利用者及び家族がコロナ濃厚接触者と判断された場合、関わっている介護サービス事業所へ連絡を入れるのは誰なのか・・・？

②厚生センターから「濃厚接触者に該当するかどうか」の連絡が入るまで、時間がかかっている。

訪問看護ステーションが陽性者の発生した事業所に直接問い合わせをした。訪問を継続するかどうかの判断に時間を要した。

③訪問看護サービスの頻度の変更について、何か取り決めがあれば良いと思った。

BCP(事業継続計画)策定について(令和3年8月)

1 アンケート方法 メールで配信。FAX・TELで送信。

2 回収率 100%

質問1 自社が一時休業となった場合に他のステーションからの応援は必要か？

○はい 21 75%

△いいえ 7 25%

質問2 自社が一時休業となった場合に看護協会等からの看護師の派遣が必要か？

○はい 14 50%

△いいえ 14 50%

質問3 近隣ステーションが休止になった場合に自社からの応援はできるか？

○はい 19 68%

△いいえ 9 32%

質問4 訪問看護サービスの空き情報について、窓口の一本化があれば良いと考えますか？

○はい 18 64%

△いいえ 10 36%

応援体制リスト

一時閉鎖になった場合の応援体制リスト (案)

地域	訪問看護ステーション	他のSTからの応援は (応援が不要なら○)	他のSTへ応援が可能 ○ (他のSTからの応援は不要でも可能なら記載)	どこのSTに応援可能 (可能なSTに○)					その他 (医療圏問わず) 可能なSTを記載					
				A	B	C	D	E						
高岡圏	A		○		○									
	B		○		○	○								
	C	○	○			○								
	D		○		○	○	○							
	E		○			○	○							

災害対応マニュアルとBCPの違い

◇災害対応マニュアル

- ・発災後、直ちに何をすればいいのかを定めた初期対応の行動マニュアル
- ・リスク毎、つまり地震や水害など事象ごとの対応をマニュアル化
- ・発災後、該当する災害マニュアルに沿って対応する

◇BCP(事業継続計画)

- ・被害を最小限に留め、業務の継続や早期復旧をはかるための計画のこと
- ・業務が中断した際に、代替手段を使っていかに業務継続うをするかという点でも検討する
- ・災害対応マニュアルに沿って緊急対応しながら、BCPを発動するかどうかを検討する
- ・BCPは何が原因か(地震か感染症かなど)を問わない。つまり、BCPはオールハザード・アプローチで考える。

求められる「地域包括BCP」

①機関型BCP

- ・自事業所の業務継続を目的とするBCP

②連携型BCP

- ・同業・類似事業所間連携によるBCP

③地域包括BCP

- ・地域全体の医療・ケア提供の継続と早期復旧する。各事業所のスタッフや利用者のみならず、多くの住民の命・健康・暮らしを目的とし、保険医療・福祉の他職種・多機関によるBCP

•ご清聴ありがとうございました